

平成21年 5月22日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18500595
 研究課題名（和文） 共働き世帯と非共働き世帯の夫妻のタイムプレッシャ
 研究課題名（英文） Time pressure of husband and wife
 in dual-earner family and single-earner family
 研究代表者
 平田 道憲（HIRATA MICHINORI）
 広島大学・大学院教育学研究科・教授
 研究者番号：30111660

研究成果の概要：本研究は、共働き世帯と非共働き世帯の夫妻のタイムプレッシャを明らかにすることを目的とした。時間配分からとらえるタイムプレッシャと特定の時間帯におけるタイムプレッシャの二つのタイプを検討した。夫は職業労働により、無職の妻は家事労働により、共働きの妻は職業労働と家事労働の二重負担によりタイムプレッシャを受けている。職業労働と家事労働の二重負担による共働きの妻の、起床から出勤までのタイムプレッシャの要因が明らかになった。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	800,000	0	800,000
2007年度	900,000	270,000	1,170,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,200,000	420,000	2,620,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：生活時間，共働き，夫妻，家族成員，タイムプレッシャ

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初に、共働き世帯と非共働き世帯の夫妻の生活時間研究から明らかになっていることなかで重要なことは次の二点である。第一に、共働き世帯の夫の家事労働時間が非共働き世帯の夫の家事労働時間よりも短いこと（平田道憲，生活時間からみた男女共生社会の展望，岡本祐子ほか編，人間生活学，北大路書房(1998)），第二に、共働き世帯の夫のほうが非共働き世帯の夫より職業労働時間が長いことである（津谷典子，ジェンダーからみた就業と家事—日本と韓

国とアメリカの比較，人口問題研究，56(2)，25-48，(2000)）。

生活時間研究から明らかになっているタイムプレッシャに関する代表的な研究成果として次の二点を指摘することができる。第一は、共働きの妻は職業労働時間は夫より短く、家事労働時間は非共働きの妻より短いにもかかわらず自由時間がこの両者より短く、時間不足によるタイムプレッシャを受けていることである（平田道憲，前掲書）。第二は、日本では夫の睡眠時間が妻の睡眠時間より長く、この結果は多くの日本人の常識と一致しているが、生活時間の国際比較データに

よれば、生活時間のデータが得られる先進諸国で夫の睡眠時間が無職の妻の睡眠時間より長い国はなく、いくつかの国では、夫の睡眠時間は有職の妻の睡眠時間より短い（平田道憲，全掲書）。睡眠時間は起床時刻だけでなく就寝時刻の影響も受けるが、この事実は、日本以外の国の朝の時間の夫妻のタイムプレッシャの相違を示唆している。

強いタイムプレッシャは共働きの妻と結びついて考えられやすいが、非共働きの妻のタイムプレッシャを示唆する研究結果もある。それは、一日の生活時間というよりもむしろ、曜日別の生活時間である。日本では平日のみならず、日曜日の家事労働時間も非共働きの妻のほうが共働きの妻よりも長い、これも国際的にみればそうでない国もある（経済企画庁，生活時間の構造分析，大蔵省印刷局，（1975））。

以上のような先行研究の成果を背景として、本研究を構想した。

2. 研究の目的

本研究は、共働き世帯と非共働き世帯の夫妻のタイムプレッシャを明らかにすることを目的としている。タイムプレッシャとは、一般に「時間に追われていること」をさすことばである。本研究の具体的な目的は次のとおりである。

- (1) 1991年，1996年，2001年および2006年の4回の社会生活基本調査の生活時間統計を用いて，共働き世帯と非共働き世帯の夫妻の時間配分を曜日別，時系列分析により明らかにする。世帯属性として，家族類型，家族周期，妻の就業形態（フルタイムかパートタイムか）などを用いる。
- (2) 同じ社会生活基本調査のデータを用いて，共働き世帯と非共働き世帯の夫妻の時間帯別行動者率，時間帯別時間量を明らかにする。
- (3) (1)と(2)の分析によって，共働き世帯と非共働き世帯の夫妻のタイムプレッシャを表現する指標を開発し，タイムプレッシャの相違を説明できる要因を明らかにする。とくに，共働き世帯の妻の朝と夕方の時間帯，非共働き世帯の妻の日曜日，共働き・非共働きの夫の平日と日曜日のタイムプレッシャに焦点をあてる。
- (4) 以上の成果をまとめ，共働き世帯と非共働き世帯の生活時間からみた家庭経営上の政策的含意を検討する。

3. 研究の方法

本研究においては，総務省統計局が実施した社会生活基本調査の1991年，1996年，2001年，2006年の生活時間調査の結果を分析した。

統計局から報告されている調査結果に加えて，目的外使用申請の承認を受けて独自に集計，分析した結果も用いている。

社会生活基本調査は，国民の生活時間の配分および自由時間等における主な活動について調査し，国民の社会生活の実態を明らかにすることにより，各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としている。

1976年の第1回調査以来5年ごとに実施され，1991年，1996年，2001年，2006年の4回の調査は，第4回目から第7回目にあっている。

調査対象は世帯に属する10歳以上（1991年調査は15歳以上）の世帯員であり，二段階確率比例抽出法により，約73,000世帯～99,000世帯を抽出して調査し，約19万人～27万人の回答を得ている。現在のところ，世界最大規模の生活時間の全国調査である。

本研究で用いるデータは，同一世帯の夫と妻のデータである。

共働き世帯とは，夫も妻も有業の世帯である。この共働き世帯には夫あるいは妻が雇用されていない有業の世帯も含まれる。共働き世帯のなかで夫も妻も雇用されている世帯を抽出し，妻の週間就業時間によって35時間未満か以上かによる分類も使用した。本研究における非共働き世帯とは，夫有業妻無業の世帯である。したがって，夫が無業の世帯は本研究では分析の対象としていない。

本研究では，世帯の家族類型として，次の4類型を用いた。

- 1) 夫婦のみ
- 2) 夫婦と両親
- 3) 夫婦と子ども
- 4) 夫婦と子どもと両親

なお，この家族類型での夫婦とは，世帯内でもっとも若い世代の夫婦のことをいう。したがって，共働きか否かについてもこの夫婦について分類したものである。

生活時間の行動分類として，アンペイドワークとペイドワークという分類を用いている。

アンペイドワークは日本語では無償労働という訳語が当てられている。本研究におけるアンペイドワークは，社会生活基本調査の次の5つの行動を含めている。

- 1) 家事（炊事，掃除，洗濯，裁縫・編物，家庭雑事）
- 2) 介護・看護
- 3) 育児
- 4) 買い物
- 5) ボランティア活動・社会参加活動（ボランティア，献血，婦人活動，消費者活動，住民運動など）

したがって，本研究で集計されるアンペイドワークは，従来の家事労働（上記1）～4）にボランティア活動・社会参加活動を加えた

ものと考えてよい。分析によっては、従来の家事労働も使用した。

本研究のペイドワークは、社会生活基本調査の分類では「仕事」時間を意味している。

使用する時間量データとしては、平日、土曜、日曜データのほかに、週全体平均を使用した。週全体平均は次式により曜日別結果を加重平均したものである。

$$\text{週全体平均} = (\text{平日平均} \times 5 + \text{土曜日平均} + \text{日曜日平均}) \div 7$$

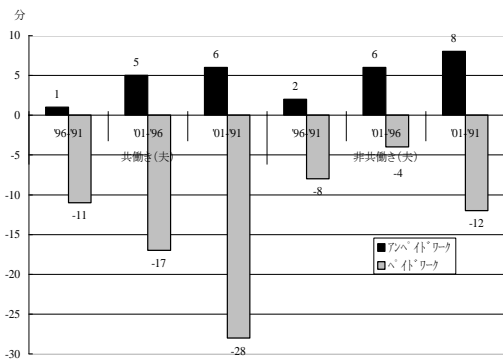
4. 研究成果

本研究の研究成果は、次の三点にまとめることができる。第一は、共働き世帯と非共働き世帯の夫妻のワーク時間の時系列変化である。第二は、共働き世帯と非共働き世帯の夫妻のタイムプレッシャの分析である。時間量からみたタイムプレッシャと時間帯からみたタイムプレッシャを分析した。第三は、社会生活基本調査の最新データである2006年データを加えての、共働き世帯と非共働き世帯の夫妻の生活時間の比較である。

4-1 共働き世帯と非共働き世帯の夫妻のワーク時間の時系列変化

総務省統計局が実施した社会生活基本調査の1991年から2001年までの3回の調査結果を用いて、共働き世帯と非共働き世帯の夫妻のアンペイドワーク時間およびペイドワーク時間の10年間の時系列変化を分析した。具体的には、家族類型による比較を中心に、共働き世帯と非共働き世帯の夫妻のアンペイドワーク・ペイドワーク時間の時間量および属性による相違の傾向の変化あるいは不易を検討した。主な研究成果は次の5点にまとめることができる。

1. この10年間に、夫のペイドワーク時間は減少し、アンペイドワーク時間は増加しているが、ペイドワーク時間の減少と比べると、アンペイドワーク時間の増加はわずかであ



	共働き(夫)			非共働き(夫)		
	'96-'91	'01-'96	'01-'91	'96-'91	'01-'96	'01-'91
アンペイドワーク(分)	26-25	31-26	31-25	30-28	36-30	36-28
ペイドワーク(分)	438-449	421-438	421-449	415-423	411-415	411-423

図1 共働き世帯と非共働き世帯の夫のワーク時間の変化 (週全体)

る(図1)。

2. 共働き世帯において、妻の週間就業時間が長い夫のほうがアンペイドワーク時間が長いことは家族類型に関係なく、10年間で変化していない。

3. 非共働き世帯の夫のほうが共働き世帯の夫(全体平均)よりアンペイドワーク時間が長いことも家族類型に関係なく、10年間で変化していない。

4. 子どものいる家族類型では、妻のアンペイドワーク時間は子どものいない家族類型の妻より一貫して長い、夫の場合は一貫した傾向はみられない。

5. 子どもの有無でコントロールして両親との同居の影響をみると、夫および共働きの妻の場合には一貫した傾向はみられない。非共働きの妻の場合は、両親と同居することによって一貫してアンペイドワーク時間が長くなる。

4-2 共働き世帯と非共働き世帯の夫妻のタイムプレッシャ

総務省統計局が実施した2001年社会生活基本調査の調査結果を用いて、夫妻のタイムプレッシャを分析した。タイムプレッシャとして、次の二つのタイプを考えた。一つは、一日のタイムプレッシャであり、行動別の時間配分からとらえた。もう一つは、特定の時間帯におけるタイムプレッシャであり、起床時刻、就寝時刻、仕事からの帰宅時刻に関連するタイムプレッシャを分析した。共働きか否かおよび家族類型によって比較した。主な研究成果は次のとおりである。

1. 夫は職業労働により、無職の妻は家事労働により、共働きの妻は職業労働と家事労働の二重負担によりタイムプレッシャを受けている。とくに共働きの妻の二種類の労働による二重負担は平日に10時間を超えている。
2. 起床時刻は、共働きの妻がもっとも早く、次いで無職の妻、夫の順になっている(表1)。起床後2時間の生活時間の分析によって、二種類の労働の二重負担による共働きの妻の、起床から出勤までのタイムプレッシャの要因が明らかになっている。

表1 共働きか否かによる夫妻の起床時刻、仕事からの帰宅時刻、就寝時刻

	(平日, 時:分)		
	起床時刻	仕事からの帰宅時刻	就寝時刻
夫			
共働き(夫が有業で妻も有業)*	6:33	19:35	22:34
うち、妻が35時間未満**	6:30	19:44	22:40
妻が35時間以上**	6:31	19:29	22:38
非共働き(夫が有業で妻が無業)	6:35	19:45	22:37
妻			
共働き(夫が有業で妻も有業)*	6:15	18:17	22:49
うち、妻が35時間未満**	6:14	17:40	22:52
妻が35時間以上**	6:10	18:26	22:49
非共働き(夫が有業で妻が無業)	6:26	---	22:48

社会生活基本調査(2001)

* 共働きは「夫が有業妻も有業」の合計(夫・妻が雇用されていない場合を含む)
** 夫妻ともに雇用されている世帯(妻の週間就業時間による分類)

3. 共働きの場合、妻より夫の帰宅時刻が遅いことは予想どおりであるが(表1)、10歳未満の子どものいる夫の帰宅時刻はもっとも遅く、同じ10歳未満の子どものいる妻の帰宅時刻はもっとも早い。

4. 共働き夫妻の帰宅後2時間の生活時間を比較すると、妻の家事労働は約1時間、夫の家事労働は、2分から6分である。

5. 就寝時刻は夫より妻のほうが遅い(表1)。就寝前2時間の生活時間をみると、夫の家事労働時間は短い、妻の家事労働時間も起床後や帰宅後と比べると短くなる。核家族で10歳未満の子どものいる妻の家事労働時間がもっとも長く31分であるが、自由時間も1時間以上ある。

6. 余暇の生起回数は妻より夫のほうが少ないが、平日の非共働き夫妻を例外として、一回あたりの余暇時間は夫のほうが長い。いかえれば、妻のほうが余暇行動が細切れになっている(表2)。

表2 共働きか否かによる余暇の生起回数および一回あたりの時間量(平日と日曜)

	平日		日曜	
	生起回数	一回あたり 時間量(分)	生起回数	一回あたり 時間量(分)
夫				
共働き(夫が有業で妻も有業) [*]	3.2	96	3.8	166
うち、妻が35時間未満**	3.0	92	3.9	165
妻が35時間以上**	3.0	94	3.8	169
非共働き(夫が有業で妻が無業)	3.0	88	4.0	155
妻				
共働き(夫が有業で妻も有業) [*]	3.5	84	3.9	119
うち、妻が35時間未満**	3.9	86	4.2	119
妻が35時間以上**	3.0	76	3.8	119
非共働き(夫が有業で妻が無業)	4.5	94	4.2	116

社会生活基本調査(2006)

* 共働きは「夫が有業で妻も有業」の合計(夫・妻が雇用されていない場合を含む)
** 夫妻ともに雇用されている世帯(妻の週間就業時間による分類)

4-3 2006年社会生活基本調査のデータに基づく共働き世帯と非共働き世帯の夫妻の生活時間配分

総務省統計局が実施した2006年社会生活基本調査の生活時間統計が公表された。その結果を用いて、共働き世帯と非共働き世帯の夫妻の生活時間配分を分析し、あわせて、2006年調査を加えた生活時間配分の変化を検討した。主な研究成果は、次の4点にまとめることができる。

1. 共働き世帯の夫よりも非共働き世帯の夫の家事労働時間が長いという結果は、1976年の第1回調査から一貫しているものであり、2006年調査も例外ではなかった。ただし、共働き・非共働きにかかわらず、夫の家事労働時間は、時系列でみると徐々にではあるが増加傾向を示しており、2006年も2001年より増加している。

2. 共働き世帯だけに注目すると、2006年調査においても、妻の週間就業時間が長いほうが夫の家事労働時間が長いという傾向は変わっていない。ただし、夫の週間就業時間が

長い場合は、たとえ妻の週間就業時間が長くても、非共働き世帯の夫よりも家事労働時間が短いことが明らかになった。

3. 家族類型別に共働き世帯と非共働き世帯の夫の家事労働時間を比較した。「夫婦のみ」と「夫婦と両親」、「夫婦と子ども」と「夫婦、子どもと両親」をそれぞれ比較すると、いずれも両親と同居している家族類型のほうが、夫の家事労働時間が短い。この傾向は、2006年調査においても確認できた。

4. 2006年調査では、6歳未満の子どもの有無による共働き世帯と非共働き世帯の夫の家事労働時間について分析することができた。6歳未満の子どもの2人以上いて2人も保育園や幼稚園に在園していない世帯の夫の家事労働時間はかなり長くなる。この世帯の場合は、共働き世帯の夫の家事労働時間が非共働き世帯の夫より長い。

4-4 結論と今後の課題

本研究の分析によって、夫は職業労働により、無職の妻は家事労働により、共働きの妻は職業労働と家事労働の二重負担によりタイムプレッシャを受けていることが明らかになった。とくに、共働きの妻は、職業労働と家事労働の二つの労働による10時間を超える二重負担を負っている。共働きの妻のタイムプレッシャは、時間量だけでなく、起床時刻が最も早いことにも示されている。起床後の2時間、仕事から帰宅後の2時間の時間使用をみても、共働きの妻のタイムプレッシャが大きいことがわかる。

共働きの妻のタイムプレッシャが大きいことは明確にされたが、無職の妻のタイムプレッシャが小さいとはいえない。もちろん、有職の妻と比較するとゆとりがあるといえるが、必ずしもものんびりした生活を送っているとはいえない。平日はともかく、無職の妻の日曜の余暇が細切れになっていることも、タイムプレッシャが小さくないことを示している。

有職の夫のタイムプレッシャも小さいとはいえない。夫の職業労働時間が長いことはよく知られた事実だが、とくに共働きの夫において非共働きの夫以上に長時間労働であることは、本研究においても確認された。

ワーク・ライフ・バランスの考え方が提言され、ゆとりある生活に対するニーズは高いにもかかわらず、本研究の結果からは、共働きの妻のみならず、非共働きの妻も夫もゆとりある生活を実現するまでには乗り越えるべき壁が大きいことがわかる。

タイムプレッシャを生み出す要因についてより深く検討するとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けての方策を考えていくことが残された課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

平田道憲, 社会生活基本調査の世帯データの分析と活用, 社会生活基本調査結果の分析・活用に関する研究会報告, 査読無, 巻なし, 2008, 37-44

平田道憲, 共働き世帯と非共働き世帯の夫妻のワーク時間の時系列変化, 広島大学大学院教育学研究科紀要第二部, 査読無, 巻なし, 56号, 2007, 297-302

[学会発表] (計1件)

Michinori Hirata, The Difference in Time Pressure between Husbands and Wives in Japan, International Association for Time Use Research, 2007年10月18日, Washington, D. C., USA

6. 研究組織

(1) 研究代表者

平田 道憲 (HIRATA MICHINORI)
広島大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号: 30111660

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者